政務活動費　活動実績報告書

件名	会派「政策ミライ」視察研修
使途	①調査研究費　　2 研修費　　5 要請・陳情活動費
金額	１０５，３４８円
期日	令和８年８月１８日（火）～令和８年８月２０日（木）
場所	Ⅰ　神奈川県横浜市　国際親善総合病院 Ⅱ　新潟県三条市 Ⅲ　新潟県見附市
目的	本市が直面する公立八女総合病院の老朽化対策、地方創生・行政ＤＸの推進及び市民の健康寿命延伸に向けた施策展開において先進事例を調査・研究し、本市の各種計画や政策への参考に資する。
報告者	八女市議会議員　原田英雄
参加者	中島信二、高橋信広、栗山徹雄、坂本治郎、花下主茂（市民クラブ）
概要	Ⅰ　神奈川県横浜市：国際親善総合病院 調査テーマ：「居ながら改修」と増築による病院再整備事例調査 訪問相手方：清水誠病院長、田崎雅也経営企画室長 １　調査内容 同院では、地域の基幹病院としての診療機能を一切止めることなく、段階的に建物を改修・増築する「居ながら改修」を実施。外来や病棟を細分化してローテーション工事を行う綿密なフェーズ管理、騒音・振動を最小限に抑える施工工夫および医療スタッフとの導線分離調整等について現地調査を行った。 ２　主な取組み ①綿密な段階的フェーズ工事：救急医療や病床稼働率を維持するため、外来・病棟・管理部門を細かくブロック分けし、ローテーションしながら工事を推進。 ②現場の負担軽減と意見調整：医療スタッフへのきめ細かなヒアリングを行い、騒音・振動対策、導線分離、仮設診療スペースの確保などを徹底。 ③増築による機能強化：既存の構造を活かしつつ、地域ニーズ（二次救急拠点機能の強化、４床・６床病室の環境改善）に応える増築リニューアルを同時に達成。 ３　質疑応答 Ｑ１　居ながら改修に至った経緯は？

Ａ１　新築後１５年が経過し開院当初との施設基準の変化など問題が出てきた。
①入院療養環境の狭隘化（６床から４床へ）、②救急機能の充実、③設備の経年劣化、④レジオネラ属菌による影響、⑤新築移転は計画なし、⑥業績悪化　など

Ｑ２　工事に関する院内の情報共有方法は？

Ａ２　部所毎に代表担当者を置き、院内広報を配布。

Ｑ３　工事中の騒音等への苦情への対応は。

Ａ３　極力低振動、低騒音の工法を選択。病院側と施工会社側の双方に窓口設置。まず患者と工事業者の動線を分割するなど事前のきめ細やかな計画が重要。

Ｑ４　病床稼働率が８４％と高稼働率を維持の工夫は。

Ａ４　入院病棟は１棟毎に工事区画し、管理部門を利用して整備した病棟を利用して工事を進めた。（玉突きで病棟を確保するようところてん方式）外来は各診療科の利用できる診察ブースを限定し、全ての診療科が休診にならないよう調整した。

Ｑ５　居ながら改修のメリット、デメリットは。

Ａ５　メリット：①建物躯体の有効利用、②建築増築費の削減（50 億円△）、③法手続きの簡略化、④移行しやすい。
デメリット：①工期が長い、②設計内容に制限あり、③予備室や転換可能な諸室の確保が必要、④災害時など BCP を想定した設備の確保など

Ｑ６　計画推進、設計施工の手順は。

Ａ６　最初のコンサル選びが重要（株式会社プラスＰM）。コンストラクション・マネジメント（CM）会社として、基本計画の策定や設計・施工会社の選定支援、病床稼働率を維持するための工事工程（ステップ図）の作成などプロジェクト全体のマネジメントを担当。その後に施工業者入札（戸田建設株式会社落札）。デザインビルド（DB）方式等に類する設計施工者選定により、設計・監理および実際の建築施工の双方を一括して担当。

Ｑ７　収支状況は。

Ａ７　改築前から赤字が続いていたが一時期黒字が出たのでそのタイミングで今回の改築計画を決定。改築による黒字化を目指し緩和ケア２５床増加など実施。

Ｑ８　今後の経営をどう考えているか。

Ａ８　病院のアピールが大切。新しい機器導入や待ち時間短く受入れなど、より多くの患者さんに選ばれるような情報発信が必要。未だ周知不足と考えている。

4　視察の所見と八女市への政策提言

今後、公立八女総合病院の経営が安定し再整備計画が再開された際には、総事業費（約 247 億円）をいかに圧縮するかが最大の課題となる。その際、コスト削減に強い CM 方式の導入や移転ではなく現地でやりくりする「居ながら改修（現地建て替え）」への計画変更という形で同手法を比較検討することが不可欠である。公立八女総合病院の老朽化対策において、同様の施工方式が可能かどうかは検討の余地があるが、多額の財政負担を伴う全面新築移転だけが選択肢ではない。市民サービス（医療・行政機能）を継続しながら既存資産の寿命を延ばし、必要な機能（救急やバリアフリー等）を部分増築で補完する「段階的改修手法」は、財政の健全化と市民の利便性維持を両立させる手法として有効である。今後、所管する厚生常任委員会や公立議会で研究され提案されるよう提言していきたい。

Ⅱ．新潟県三条市

調査テーマ：ふるさと納税、働き方改革とＤＸ推進の取り組み事例調査

訪問相手方：小林徹議会事務局長、渡邉栞主事、市橋陸人事課長補佐、石黒美保子営業戦略室長、栗山陽子ふるさと納税推進担当副主幹

１　調査内容

ふるさと納税寄附額で高い実績を誇る同市では、全国公募した民間マーケティング人材（CMO）と職員が一体となって外部委託に頼らない完全直営化により魅力ある返礼品の拡充とともに、地場産業の魅力発掘を行っている。また、全職員がいつでもテレワークを選択できる柔軟な働き方改革も同時に達成している。「ものづくりのまち」である三条市のふるさと納税をはじめ、独自の行政 DX や多様な働き方改革で成果を上げている自治体経営の具体策を調査・研究する。

２　主な取組み

①ふるさと納税の完全直営化と CMO 公募：外部委託に頼らず、全国公募したマーケティングのプロ（CMO）を中心に職員が直接地場事業者と歩む直営体制へシフト。これにより地域 PR と寄附額大幅増（年間 45 億円超え）を達成。

②市役所独自のネットワーク DX：LGWAN（総合行政ネットワーク）環境とインターネット環境を分離するなど業務モデルに合わせた IT インフラ選択を実行。

③三条市役所版働き方改革の推進：外部から庁内 PC を遠隔操作できるセキュリティーシステムを導入し、育児・介護等の個別事情を問わず、全職員が希望すればリモートワークが可能な環境を整備。

３　質疑応答

Ｑ１　民間人材導入の発端は。

Ａ１　令和２年１２月に滝沢新市長（当時 34 歳）が就任し導入へ。

Ｑ２　返礼品強化対策内容は。

Ａ２　事業者向けの決起集会、勉強会、イベント出展を開催。勉強会では、新商品の写真の撮り方や開発ポイントなど専門的な視点で支援。

Ｑ３　ふるさと納税担当職員数は。具体的な業務は。

Ａ３　パート含め６名兼務＋αで①運送業者への配送②コールセンター③証明書発行

Ｑ４　直営のメリットは。

Ａ４　事業者と情報共有でき商品開発、ブランド力強化へ繋がっている。

Ｑ５　経費率は。

Ａ５　現在 47.6%であるが、国の方針（40%以下）への対応検討中。

Ｑ６　課題は。

Ａ６　国の事務処理が多くなっており事務負担が増加している。

Ｑ７　働き方改革の背景は。

Ａ７　採用難、離職者増、昇任希望者減→人材確保には魅力的な職場環境が必要。（受験者数減、内定辞退率 64%、中堅職員離職者増など）

Ｑ８　リモートワークの内容は。

Ａ８　全職員全業務対象、上限１ヶ月の勤務日数の半数を超えない範囲で週１回以上は通常勤務を実施。所属長の判断で実施。市よりパソコンとポケットＷＩ-Ｆ Ｉ貸与。予算約２７０万円。

Ｑ９　リモートワークの実績と評価は。

Ａ９　総務や経済部門で多い。子育てをはじめ家の都合で実施可能なため高評価。
Ｑ10　具体的に取り組まれたITによる業務効率化は。
Ａ10　①全職員チャットツール導入による情報化②電子契約等データ化③文書管理システム④ＡＩ活用など、外部人材（KDDIから派遣）活用によりDX推進。
Ｑ11　その他の特徴的な取組みは。
Ａ11　職員への意識調査によるエンゲージメント向上の取組み、名刺の公費負担、入庁２～５年目程度の先輩職員がリクルーターとして就職活動をサポートなど。

4　視察の所見と八女市への政策提言

ふるさと納税については、本市でも単なるポータルサイトへの掲載委託に留まらず、職員自らが事業者と伴走して伝統工芸や八女茶の付加価値を高める直営マインドへの転換が必要である。ふるさと納税が財源確保のためだけでなく、地場産業の育成チャンスとして捉え直すべきである。また、三条市の働き方改革は単なるDX化の推進にとどまらず、行政を支える優秀な人材確保と業務効率化、さらには市民との対話や地域課題解決のため効果的に機能している。DXの本質はツールの導入ではなく職員の業務効率化によって生まれた時間を市民との対話や地域課題解決へ投資することにある。本市においても、現場の使いやすさを最優先したシステム改革と多様な人材が活躍できる職場環境の確立のためのシステム構築と、それに伴う柔軟な働き方の導入を提言する。特にリモートワーク制度は子育てや介護など家庭と仕事を両立する上で有効なツールとして機能すると思われるので、本市での早期制度化を提言していきたい。

Ⅲ. 新潟県見附市

調査テーマ：「日本一健康な町を目指して」の施策事例調査
訪問相手方：星野ゆうや総務文教委員長、谷江徹総合政策室係長

1　調査内容

見附市は「住んでいるだけで健幸になれるまちづくり」を掲げ「日本一健康な町を目指して」を市の基本施策として多様な施策を展開されている自治体である。身体の健康だけでなく、生きがいを持ち豊かに暮らす「健幸（ウエルネス）」を中心とした都市計画（ハード）と市民活動（ソフト）が融合した総合施策の調査・研究を行なう。

2　主な取組み

①都市構造のコンパクト化と回遊性向上：市民交流センター「ネーブルみつけ」やコミュニティ銭湯「ほっとぴあ」などの拠点を市街地へ集約し、車に頼らずコミュニティバスや徒歩で移動できる「自然と歩きたくなる街」を整備。
②健幸スポーツの駅とコンシェルジュ：市内5箇所の公共・民間施設に拠点を設置し、常駐する健幸コンシェルジュが市民の体力や興味に合わせた運動プログラムや地域のサークル活動を個別にマッチング。
③先進的な条例の制定：市民の決意を示す「見附市健幸基本条例」や、歩行者・自転車を優先する道路構造を定めた「見附市歩こう条例」を制定し、法的・制度的なバックボーンを強固に構築。

3　質疑応答

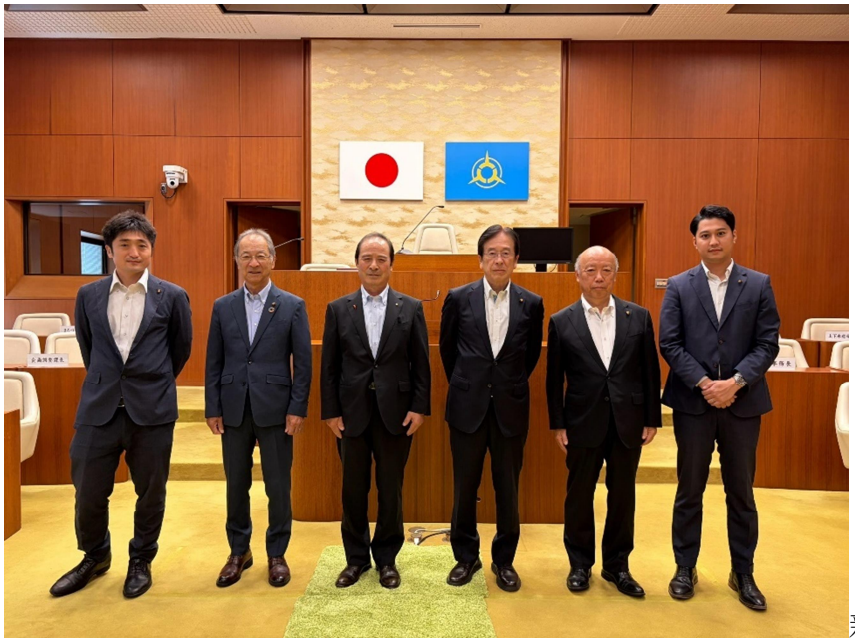
Ｑ１　健康な町を目指して取り組まれた経緯は。
Ａ１　超少子高齢、人口減少社会へ突入する中、給付総額の増加、サービス内容の高度化と多様化のため健康施策の推進が不可欠との市長の危機感からスタート。

	Ｑ２　「いきいき健康づくり計画」の内容は。 Ａ２　①食生活、②運動、③生きがい、④健（検）診の４本柱で推進。 Ｑ３　「スマートウエルネスみつけ」の事業内容と予算、財源は。 Ａ３　予算措置が内容により個々に措置しているが、健康運動教室で４千万円。当初は各種補助金があったが現在はほぼ一般財源。 Ｑ４　健康対策事業費予算に対する議会や市民の理解は。 Ａ４　当初は懐疑的な意見もあったが、医療費や介護費の節減効果が見え始めたため概ね理解いただいていると思う。 Ｑ５　特に効果があった施策は。 Ａ５　自然と歩くような条件整備（歩行者優先の道路整備、歩く楽しみ演出、まちなか散策路など）と健康ポイント制度。 Ｑ６　条例制定による効果は。 Ａ６　条例だけでは変わらないが、市の意思表示になったのではないか。 Ｑ７　健康施策に各課で取り組まれているが横の繋がりや意思統一はどのように。 Ａ７　市長のリーダーシップと企画政策課が全体の調整推進役を担っている。よって、本日の説明も健康福祉担当ではなく企画政策課サイドで行なっている。 Ｑ８　健幸アンバサダーとコンシェルジュの役割は Ａ８　健康アンバサダーとは、健康情報を取りにいかない健康無関心層に情報を届けるため、身近な人へ口コミで健康を伝える市民ボランティア。健幸コンシェルジュとは、専門窓口の相談員で市民が自分に合った運動やスポーツを気軽に相談できるよう市内の専門窓口に配置されている案内人。 Ｑ９　健康づくりの拠点である「ネーブルみつけ」の利用状況と運営経費、財源は。 Ａ９　年間述べ４０万人前後、予算約 5,500 万円で一般財源。 Q10　今後の課題は。 A10　マンネリ化による施設利用率等の伸び悩み、若者や女性への普及拡大。 ４　視察の所見と本市への政策提言 見附市の取り組みは、健康に関心がない層をも自然と外に連れ出し、歩かせる環境づくり（環境デザイン）に成功している点が極めて素晴らしい。医療費・介護費の適正化や市民満足度の向上という明確なエビデンスが出ていることも特筆すべきである。超高齢社会を迎える本市においても、医療費・介護給付費の適正化は急務である。身近な健康づくり拠点の整備とともに、健康施策を単なる健康推進課の予防事業に留めず、都市整備・公共交通・教育を巻き込んだ総合政策として新たな視点で取り組むことを今後提言していきたい。
所感	今回の 2 泊 3 日の視察を通して得られた知見は、公共施設マネジメント、地域経済活性化、持続可能な社会保障の構築という本市が抱える最重要課題に直結するものである。会派「政策ミライ」として、これら先進地の成功要因を八女市の地域特性（中山間地域の課題や伝統産業の強み）に適合させ、今後の議会活動および政策立案において積極的に具現化していく所存である。 今回の政策ミライの視察にあたり、懇切丁寧にご教示いただいた３団体の関係者の皆様に

	は、改めて深く感謝申し上げるとともに関係各位の益々のご繁栄ご発展を心より祈念申し上げます。また、視察計画に際し調整いただいた八女市議会事務局の皆様にも、改めて感謝申し上げ私の視察報告とします。


国際親善総合病院


新潟県三条市


新潟県見附市